

地域が主役のまちづくり

ローカルファーストの考え方へ

株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役

一般社団法人震災復興ワークス 理事長

関 幸子

# 自治体の7割が5万人以下

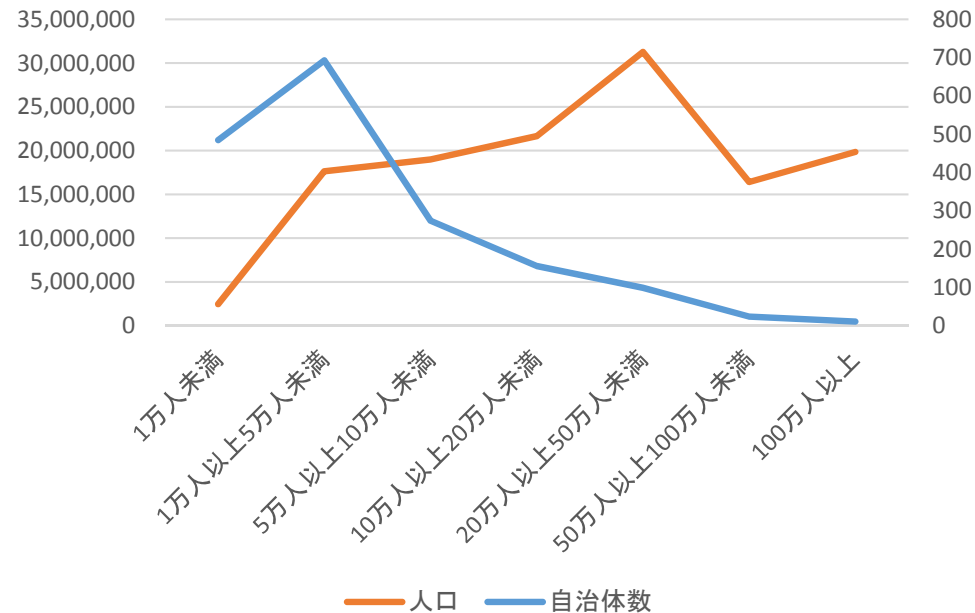
## ■ 特色

自治体の67.6% (1,178) は、5万人未満の自治体である

この67.6%の自治体に人口の15.7%しか住んでいない

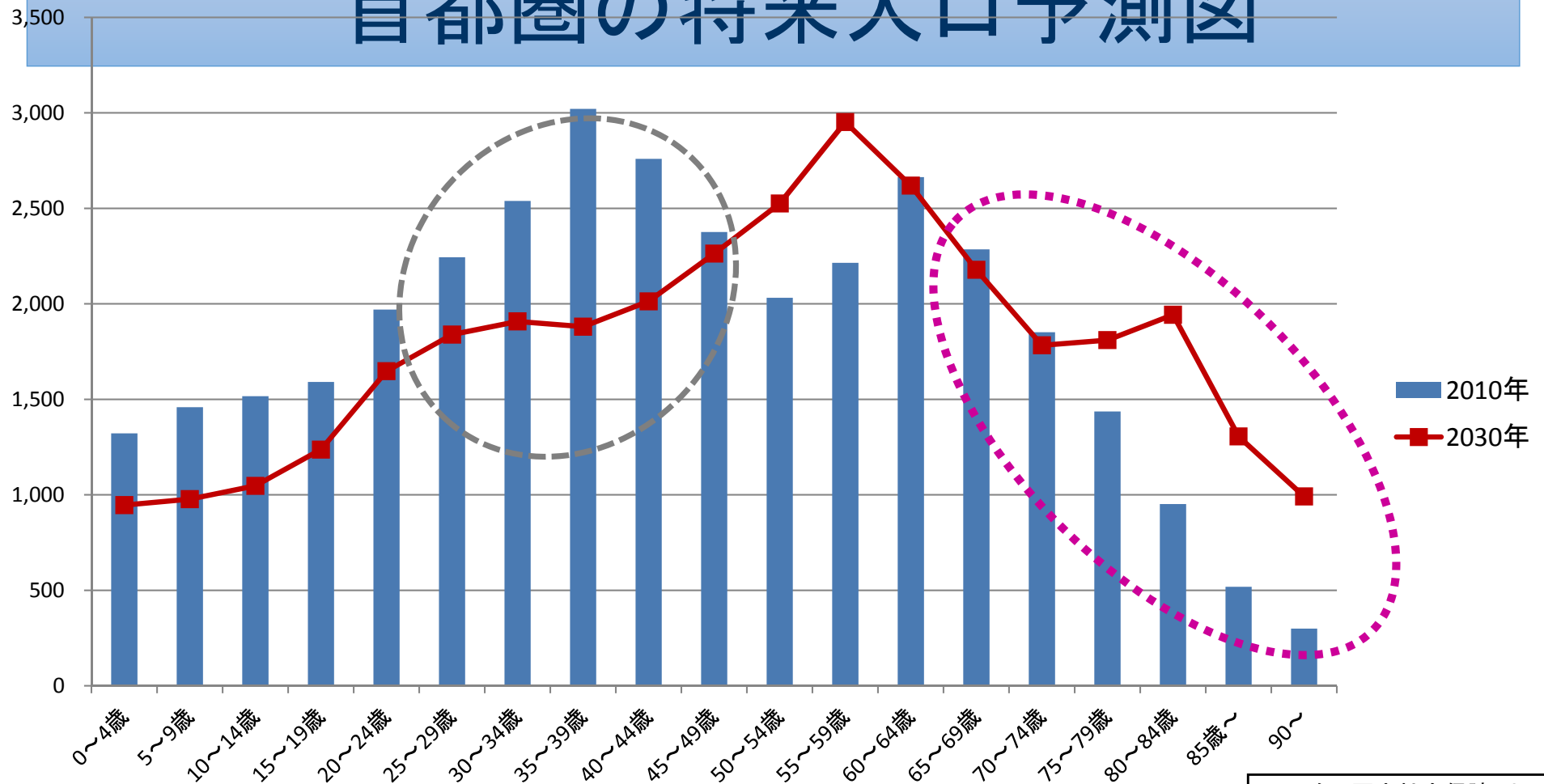
67.6%の自治体は都市から遠く、広い面積を持ち、高齢化、人口減少が著しい

自治体数と人口



人口規模	自治体数	割合	人口(万人)	割合
1万人未満	485	27.8%	248	1.9%
1万人以上5万人未満	693	39.8%	1,766	13.8%
5万人以上10万人未満	274	15.7%	1,901	14.8%
10万人以上20万人未満	156	8.9%	2,167	16.9%
20万人以上50万人未満	99	5.7%	3,129	24.4%
50万人以上100万人未満	24	1.4%	1,641	12.8%
100万人以上	11	0.6%	1,986	15.5%
	1,742	100.0%	12,837	100.0%

# 首都圏の将来人口予測図



2010年 国立社会保障・人口問題研究所  
数値から作成

**■ 特色**  
 圧倒的な高齢者人口の増加、  
 生産労働人口減少による人材不足と税収減少

**東京首都圏(東京、埼玉、千葉、神奈川 3300万人)**

高齢化率: 2010年 21.0% → 2030年 29.6% **8.6%増**

**65歳以上: 2010年 734万人 → 2030年 1,001万人 36%増**

15-64歳: 2010年 2,341万人 → 2030年 2,088万人 **10%減**

# 人口減少顕著な地方と高齢者増の都市

## 地方

5万人以下の自治体が68%

地方の高齢者のピークは過ぎ、  
人口減少と過疎化へ

合併による自治体面積の拡大  
拠点施設の統廃合へ

農林水産業者の高齢化、廃業による  
耕作放棄地の拡大、産業衰退

少子化の影響で学校教育施設は過剰  
となり、転用か減築へ

## 都市

3大都市圏と中核市に人口7割居住

高齢者急増と医療、福祉施設不足が顕著

生活保護世帯の増加による財政圧迫

都市インフラコストの増大  
(電気、交通費、安全対策、土地代)

女性就業拡大による保育施設不足

地域ごとに異なる戦略が必要

規制緩和・権限移管・委譲・新制度へ

# 分権推進により、その地域に適した政策実現へ

## 1 基準の視点（全国同一から地域基準へ）

- (1) 施設設置面積(規模)、収容人員(対象者)、職員(サービス提供者)  
サービス量・質の基準の決定権限を、地方自治体で行うこと。  
地域の政策、規模、財政力に対応する。保育施設、学校施設、介護施設、保健施設、医療施設
- (2) 教育委員会、農業委員会等の委員会、審議会の設置及び定数

## 2 複合化・融合化、多機能化の視点

効率的な公共サービスを実施するには複合化・融合化が不可欠

ハード施設の複合化 幼稚園と保育園 学校と学童保育 病院と福祉施設 図書館と進学塾  
施設の転用化 補助制度で建設したが、時代の使命を終了した施設の転用可能へ  
公共サービスの複合化 タクシー:買物代行

## 3 官民連携の視点

- (1) 民間の資金・経営能力・技術能力の活用 ⇒ 仕様書、契約手法の弾力化  
経済的に最も有利= MOST ECONOMICALLY ADVANTAGEOUS PRICE 『ベスト・バリュー』導入
- (2) 公共施設、公共サービスの設計、整備、運営、維持等を民間と共に実施。  
PFI(Private Finance Initiative) PPP(public-private partnership)の導入  
道路、歩道、公共空間の有効利用の拡大、オープンカフェ、駅前広場、公共空間でのPR、販売等、企業活動許容

## 4 土地戦略の視点（最大の地域資源を生かし経済成長へ）

- (1) 土地の所有と利用を分離 海外からの投資
- (2) 都市化(定住と中心地)する地域としない地域の明確化 ⇒コンパクトシティ
- (3) 農地法から農業法へ（土地を使わない農業、技術革新、大規模化）

# 地域のことは地域で決定し実行する

= ローカルファースト の考え方へ

## 1 自治体力(財政力とマネジメント能力)

徴税権獲得 ⇒ 更なる行革が必要 稼げる自治体へ⇒地域資源の徹底活用  
分権改革制度を活用できる「人」の育成 気づきと実行  
首長の強いリーダーシップ

## 2 住民自治の推進 (主体は住民)

住民の意識改革 住民の自助の推進 ソーシャルキャピタル(自ら地域投資へ)  
個人から組織へ ⇒ NPO、社団法人、LLP、LLC、まちづくり会社への期待

## 3 経済的合理性 (民間企業の視点と主体へ 安いことがBESTではない)

早く、最も少ない予算で最大の効果を生む手法を導入できる主体と連携する。  
公共サービスの見直しと民営化、地域化(住民に渡す)、IT化(早く、グローバルに)